

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人 TEL (045) 338-1980
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中原 有庸 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,337	△62.0	△396	—	△420	—	△298	—
18年9月中間期	8,792	22.5	754	△26.6	739	△26.7	459	△20.5
19年3月期	12,717	—	1,001	—	948	—	415	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△6,418	96	—	—
18年9月中間期	10,038	68	9,642	69
19年3月期	9,043	14	8,754	67

(参考) 持分法投資損益 該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,566		5,386		51.0	115,661	45	
18年9月中間期	14,833		5,761		38.8	125,201	41	
19年3月期	12,355		5,686		46.0	123,179	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,386百万円 18年9月中間期 5,761百万円 19年3月期 5,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△20		△554		△26		569	
18年9月中間期	11		△137		△427		1,514	
19年3月期	△574		△239		△85		1,170	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	1,250	00	1,250	00	2,500	00
20年3月期	1,250	00	—			
20年3月期(予想)	—		1,250	00	2,500	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,550	△48.5	△650	—	△670	—	△480	—	△10,306	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 46,576.8株 18年9月中間期 46,019.8株 19年3月期 46,167.8株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5.4株 18年9月中間期 5.4株 19年3月期 5.4株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,209	62.7	△379	—	△402	—	△317	—
18年9月中間期	8,607	22.0	1,023	12.0	992	11.6	579	14.0
19年3月期	12,452	—	1,407	—	1,364	—	803	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△6,819	99
18年9月中間期	12,666	33
19年3月期	17,489	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,254		5,392		52.6	115,788	97	
18年9月中間期	14,106		5,521		39.1	119,984	56	
19年3月期	12,190		5,711		46.9	123,730	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,392百万円 18年9月中間期 5,521百万円 19年3月期 5,711百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,300	△49.4	△590	—	△630	—	△470	—	△10,092	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の記述について

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間個別財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結財務諸表及び前中間個別財務諸表についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな拡大基調にありました。一方、当社グループの主要取引先であるLCD（液晶）業界は、前年における低迷を脱し、パネル価格の下げ止まり、供給数量の増加により4月以降の企業収益に改善が見られ、7-9月期では過去最高売上高を更新する企業もでるなど回復傾向にあります。

このような状況の中、装置では「高さ計測装置」等の拡販を、市場では安定的な投資がある国内市場を中心に営業活動を展開してまいりましたが、第2四半期後半以降は来期の大型商談が国内外において活発化してきており、その受注獲得に向けて積極的な営業活動を行っております。また、今後伸長が望める中国市場に対応するため上海に駐在員事務所を設立（9月）し、顧客のサポート体制の整備を進めております。このような活動にも係らず期初の市況回復が鈍かったことから新規投資の意思決定が当社の想定より数ヶ月遅れており、また、海外LCDメーカーからの受注キャンセル（より大型の基板サイズに対応した生産設備への投資に切替えるため）の影響もあり、当中間連結会計期間の受注高は23億7百万円（対前年同期比△53.1%）、受注残高は35億5千4百万円となりました。

連結売上高は33億3千7百万円（対前年同期比△62.0%）と大幅な減収となりました。

利益面に関しては、コストダウン活動を推進しておりますが、大幅な減収の影響に加え取引先の会社更生法申請に伴い貸倒引当金を1億1千1百万円計上したこと、新製品の開発コスト（原価算入）が増加したことなどの要因により連結営業損失は3億9千6百万円（前年同期は7億5千4百万円の利益）、連結経常損失は4億2千万円（前年同期は7億3千9百万円の利益）、連結純損失は2億9千8百万円（前年同期は4億5千9百万円の利益）と減益となりました。

(事業のセグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

検査関連装置事業は、製造コスト及び諸経費のコストダウン活動を積極的に行っておりますが、前年における投資の延伸の影響が大きく、売上高は25億1千7百万円（対前年同期比△65.1%）、営業損失は4億4千7百万円（前年同期は8億8千1百万円の利益）となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業は、カラーフィルター用途向け及び部品等の販売により、売上高は8億2千万円（対前年同期比△47.8%）、営業利益は4千3百万円（前年同期は1億2千7百万円の損失）となりました。

(通期の見通し)

LCD関連メーカーの設備投資動向につきましては、前期に大きく落ち込んだ海外取引先の収益も、パネル価格の安定化などの要因により4-9月期の収益は改善してきております。これに伴い新規設備投資の商談も活発化してきております。

このような中、当社グループは研究開発費を除きその他のコストダウン活動を継続し、収益の改善に努めてまいります。また、活発化してきている投資機会を捉え、検査関連装置、露光装置の受注獲得（概ね納期は翌期となる）に邁進してまいります。

通期の見通しにつきましては、9月26日公表の予想から変更はありません。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比し17億6千9百万円減少し97億5千9百万円となりました。主に「受取手形及び売掛金」が13億7百万円減少したことに拠ります。

固定資産は、20百万円減少し8億6百万円となりました。主に資産の減価償却に拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し17億8千9百万円減少して105億6千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比し14億9千3百万円減少し、48億5千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が8億8百万円減少したこと、「未払金」が2億6千7百万円減少したことおよび「未払法人税等」が2億5千1百万円減少したことに拠ります。

固定負債は前連結会計年度末に比し「退職給付引当金」が3百万円増加し、3億2千9百万円となりました。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し14億9千万円減少して51億7千9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比し2億9千9百万円減少し、53億8千6百万円となりました。主に中間純損失2億9千8百万円に拠ります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、6億1百万円減少し、5億6千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2千万円（前連結会計年度は5億7千4百万円の使用）となりました。資金の取得は主に売上債権の減少額13億6百万円に拠ります。資金の使用は主に仕入債務の減少額により8億8百万円、法人税等の支払額2億5千2百万円に拠ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億5千4百万円（前連結会計年度は2億3千9百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入3億1千4百万円及び無形固定資産の取得1億9千9百万円に拠ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2千6百万円（前連結会計年度は8千5百万円の取得）となりました。主に配当金の支払い5千7百万円及び長期借入金の返済2千5百万円による資金の使用の一方、ストックオプション行使による株式発行の収入5千5百万円の資金の取得に拠ります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	41.1	44.7	39.7	46.0	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	111.7	552.5	175.6	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	141.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

注4. 16年3月期、18年3月期、19年3月期及び19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたします。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、中間配当金につきましては1株当たり1,250円といたします。期末配当金につきましては1,250円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると思われる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどが液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も大規模になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績へ与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

②製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、部品供給に支障が起きないように体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、それぞれ複数の競合メーカーが有り、激しい競争にさらされております。かかる競争ゆえに当社グループにとって有利な価格決定することは困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。

④ノウハウの社外流出について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しております。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流出の防止に努めております。このような措置によっても人材の流出等による外部流出の可能性を否定することは出来ないと考えております。

⑤製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生することを否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しております。また、中国での顧客増加に対応しサポート拠点として上海に駐在員事務所を開設いたしました。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保と育成

当社グループの業容は、FPD業界の発展とともに急拡大していること、露光装置事業に参入したことなどから、優秀な人材の確保及び育成が急務となっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っております。しかしながら、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があります、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.vtec.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,514		883		1,170	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	10,223		7,179		8,486	
3. たな卸資産		1,067		1,172		1,422	
4. 繰延税金資産		614		434		353	
5. その他		810		91		98	
貸倒引当金		△7		△1		△1	
流動資産合計		14,223	95.9	9,759	92.4	11,529	93.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	393		356		357	
2. 無形固定資産		17		176		191	
3. 投資その他の資産		198		389		283	
貸倒引当金		—		△115		△6	
固定資産合計		609	4.1	806	7.6	826	6.7
資産合計		14,833	100.0	10,566	100.0	12,355	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	※5	5,389		1,918		2,727	
2. 短期借入金	※2	2,100		2,500		2,500	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	50		25		50	
4. 未払法人税等		568		24		276	
5. 賞与引当金		102		90		100	
6. 製品保証引当金		148		58		112	
7. その他		360		232		576	
流動負債合計		8,720	58.8	4,850	45.9	6,343	51.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	325		300		300	
2. 繰延税金負債		0		—		—	
3. 退職給付引当金		26		29		26	
固定負債合計		351	2.4	329	3.1	326	2.7
負債合計		9,072	61.2	5,179	49.0	6,669	54.0

株式会社ブイ・テクノロジー（7717）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,178	14.7	2,218	21.0	2,190	17.7
2. 資本剰余金		1,834	12.4	1,874	17.8	1,846	15.0
3. 利益剰余金		1,697	11.4	1,240	11.7	1,596	12.9
4. 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		5,708	38.5	5,331	50.5	5,632	45.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 為替換算調整勘定		51	0.3	54	0.5	53	0.4
評価・換算差額等合計		52	0.3	54	0.5	54	0.4
純資産合計		5,761	38.8	5,386	51.0	5,686	46.0
負債純資産合計		14,833	100.0	10,566	100.0	12,355	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,792	100.0		3,337	100.0	12,717	100.0
II 売上原価			6,972	79.3		2,876	86.2	9,919	78.0
売上総利益			1,820	20.7		461	13.8	2,798	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,065	12.1		857	25.7	1,796	14.1
営業利益又は営業損失 (△)			754	8.6		△396	△11.9	1,001	7.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び受取配 当金		6			9		15		
2. 材料棄損引当戻入		24			1		24		
3. その他		1	32	0.3	1	11	0.4	4	44
V 営業外費用									
1. 支払利息		10			19		26		
2. 為替差損		5			2		22		
3. 材料評価損		18			—		8		
4. 材料廃棄損		12			0		22		
5. その他	※2	0	47	0.5	14	36	1.1	16	97
経常利益又は経常損失 (△)			739	8.4		△420	△12.6	948	7.5
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		—			0		0		
2. 製品保証引当金戻入 益		—			40		—		
3. 退職給付引当金戻入 益		0	0	0.0	—	41	1.2	—	0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	—			—		0		
2. 固定資産除却損	※4	5	5	0.1	0	0	0.0	6	6
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			734	8.3		△379	△11.4	941	7.4
法人税、住民税及び 事業税		394			1		386		
法人税等調整額		△119	275	3.1	△81	△80	△2.5	140	526
中間(当期) 純利益 又は純損失 (△)			459	5.2		△298	△8.9	415	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,352	△1	5,252
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当 (注)			△113		△113
中間純利益			459		459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	55	55	345	△0	456
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,178	1,834	1,697	△2	5,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	35	37	5,290
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				111
剰余金の配当 (注)				△113
中間純利益				459
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1	15	14	14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	15	14	471
平成18年9月30日 残高 (百万円)	0	51	52	5,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当（注）			△57		△57
中間純損失			△298		△298
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	27	△356	—	△300
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,218	1,874	1,240	△2	5,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	53	54	5,686
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				55
剰余金の配当（注）				△57
中間純損失				△298
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△0	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	0	0	△300
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	54	54	5,386

(注) 1. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,352	△1	5,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	68	68			136
剰余金の配当 (注)			△171		△171
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	244	△0	379
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	35	37	5,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				136
剰余金の配当 (注) 1.2				△171
当期純利益				415
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1	18	16	16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1	18	16	396
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	53	54	5,686

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57百万円が含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失(△)		734	△379	941
減価償却費		40	57	122
ソフトウェア償却費		3	—	—
貸倒引当金の増加額		5	109	5
賞与引当金の増減額(減少 △)		14	△10	12
製品保証引当金の増減額 (減少△)		13	△53	△22
退職給付引当金の増加額		9	3	8
受取利息及び受取配当金		△6	△9	△15
為替差損(差益△)		1	0	△0
支払利息・手形売却損		10	19	26
有形固定資産売却損		—	—	0
有形固定資産除却損		4	0	5
無形固定資産除却損		1	—	1
売上債権の増減額(増加 △)		△1,674	1,306	62
たな卸資産の減少額		417	249	65
前渡金の増減額(増加△)		△663	—	49
その他流動資産の減少額		52	0	52
仕入債務の増減額(減少 △)		1,751	△808	△911
破産更生債権の増加額		—	△109	△6
その他流動負債の減少額		△55	△140	△26
その他固定資産の減少額		1	5	2
小計		660	241	374
利息及び配当金の受取額		5	10	14
利息の支払額		△10	△19	△26
法人税等の支払額		△644	△252	△937
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11	△20	△574

株式会社ブイ・テクノロジー（7717）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		—	△314	—
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△81
有形固定資産の取得による支出		△125	△40	△144
無形固定資産の取得による支出		△5	△199	△9
短期貸付による支出		△16	△26	△287
短期貸付金の回収による収入		11	26	245
長期貸付金の回収による収入		0	0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△137	△554	△239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,530	17,200	28,930
短期借入金の返済による支出		△11,230	△17,200	△29,230
長期借入れによる収入		300	—	300
長期借入金の返済による支出		△25	△25	△50
株式の発行による収入		111	55	136
自己株式の取得による支出		△0	—	△0
配当金の支払額		△113	△57	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△427	△26	△85
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0	12
V 現金及び現金同等物の減少額		△544	△601	△887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,058	1,170	2,058
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	1,514	569	1,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社及国内連結子会社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は、個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 （会計処理の変更） 在外連結子会社1社は、当連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行ってまいりましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は移動平均法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 （会計処理の変更） 当社は、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法から月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当中間連結会計期間より、基幹システム（生産管理システム）導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社及国内連結子会社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は、個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 （会計処理の変更） 在外連結子会社1社は、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行ってまいりましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 当社及び国内連結子会社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～17年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年
建物	3年～40年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～18年																										
建物	3年～40年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～17年																										
建物	3年～40年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～18年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,761百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,686百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は有りません。</p>
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「前渡金の増加額」は23百万円であります。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア償却費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「ソフトウェア償却費」は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 264百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 51百万円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 450百万円 長期借入金 300百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 6,300百万円 借入実行残高 2,100百万円</p> <p>差引額 4,200百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3百万円 支払手形 483百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 344百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 7,000百万円 借入実行残高 2,500百万円</p> <p>差引額 4,500百万円</p> <p>4. 受取手形割引高は、450百万円であります。</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 115百万円 支払手形 284百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 7,400百万円 借入実行残高 2,500百万円</p> <p>差引額 4,900百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 9百万円 支払手形 234百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの。 発送費 140百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 製品保証引当金繰入額 67百万円 従業員給料手当 120百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 研究開発費 308百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの。 発送費 67百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 従業員給料手当 133百万円 貸倒引当金繰入額 112百万円 研究開発費 205百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの。 発送費 249百万円 従業員給料手当 235百万円 研究開発費 503百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 製品保証引当金繰入額 112百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円
※2. _____	※2. 営業外費用その他のうち重要なもの。 仕掛品除却損 10百万円	※2. _____
※3. _____	※3. _____	※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 計 0
※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 工具器具備品 3 ソフトウェア 1 計 5	※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 計 0	※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 工具器具備品 4 ソフトウェア 1 計 5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,400.8	619.0	—	46,019.8
合計	45,400.8	619.0	—	46,019.8
自己株式				
普通株式（注）2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数619株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	平成12年新株引受権（注2）	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権（注2）	普通株式	293	—	139	154	—
	平成15年新株予約権（注2）	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権（注2）	普通株式	663	—	326	337	—
	平成17年新株予約権（注3）	普通株式	1,432	—	3	1,429	—
合計	—	—	3,221	—	622	2,599	—

(注) 1. 上記の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	46,167.8	409.0	—	46,576.8
合計	46,167.8	409.0	—	46,576.8
自己株式				
普通株式（注）2	5.4	—	—	5.4
合計	5.4	—	—	5.4

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加数409株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	平成12年新株引受権（注2）	普通株式	374	—	374	—	—
	平成14年新株予約権（注3）	普通株式	16	—	16	—	—
	平成15年新株予約権（注3）	普通株式	305	—	—	305	—
	平成16年新株予約権（注3）	普通株式	327	—	35	292	—
	平成17年新株予約権（注4）	普通株式	1,423	—	13	1,410	—
合計	—	—	2,445	—	438	2,007	—

（注）1. 上記の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年の新株引受権の減少のうち、358株は新株引受権の行使によるものであり、16株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成14年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成17年度の新株予約権（平成19年7月1日から行使開始）の減少数は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,400.8	767.0	—	46,167.8
合計	45,400.8	767.0	—	46,167.8
自己株式				
普通株式（注）2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数767株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 期間増加	当連結会計 期間減少	当連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	平成12年新株引受権（注2）	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権（注2）	普通株式	293	—	277	16	—
	平成15年新株予約権（注2）	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権（注2）	普通株式	663	—	336	327	—
	平成17年新株予約権（注3）	普通株式	1,432	—	9	1,423	—
合計		—	3,221	—	776	2,445	—

(注) 1. 上記の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,514百万円 現金及び現金同等物 1,514百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 883百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 314百万円 現金及び現金同等物 569百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,170百万円 現金及び現金同等物 1,170百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	19	8	10	(工具器具備品)	3	0	2	合計	22	9	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	24	6	17	(工具器具備品)	13	3	10	無形固定資産 (ソフトウェア)	8	1	6	合計	46	11	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車両運搬具)	19	11	7	(工具器具備品)	17	5	12	無形固定資産 (ソフトウェア)	20	12	7	合計	57	29	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 (車輛運搬具)	19	8	10																																																							
(工具器具備品)	3	0	2																																																							
合計	22	9	13																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 (車輛運搬具)	24	6	17																																																							
(工具器具備品)	13	3	10																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	1	6																																																							
合計	46	11	35																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	19	11	7																																																							
(工具器具備品)	17	5	12																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	20	12	7																																																							
合計	57	29	27																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 従来、一部の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間連結会計期間よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払い利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払い利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 7百万円 合計 13百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12百万円 1年超 25百万円 合計 38百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 19百万円 計 27百万円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 従来、一部の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間連結会計期間よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="220 338 560 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="651 338 991 427"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1085 338 1425 427"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	4百万円																	
減価償却費相当額	4百万円																	
支払リース料	5百万円																	
減価償却費相当額	5百万円																	
支払利息相当額	1百万円																	
支払リース料	8百万円																	
減価償却費相当額	8百万円																	
支払利息相当額	0百万円																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	8	9	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他の有価証券 非上場株式	80

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	8	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他の有価証券 非上場株式	80

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当中間連結会計期間において液晶基板製造（露光）装置事業の売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高及び営業損失の合計の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,220	1,571	8,792	—	8,792
計	7,220	1,571	8,792	—	8,792
営業費用	6,339	1,699	8,038	—	8,038
営業利益(損失△)	881	△127	754	—	754

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,517	820	3,337	—	3,337
計	2,517	820	3,337	—	3,337
営業費用	2,964	777	3,741	△7	3,733
営業利益(損失△)	△447	43	△403	7	△396

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,014	1,703	12,717	—	12,717
計	11,014	1,703	12,717	—	12,717
営業費用	9,859	1,856	11,715	—	11,715
営業利益(損失△)	1,155	△153	1,001	—	1,001

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,283	508	8,792	—	8,792
(2) セグメント間の内部売上高	1,581	199	1,781	(1,781)	—
計	9,865	708	10,573	(1,781)	8,792
営業費用	9,241	570	9,811	(1,773)	8,038
営業利益	624	138	762	(8)	754

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,092	245	3,337	—	3,337
(2) セグメント間の内部売上高	847	57	905	(905)	—
計	3,940	302	4,243	(905)	3,337
営業費用	4,279	355	4,635	(901)	3,733
営業利益(損失△)(百万円)	△338	△52	△391	(4)	△396

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,007	710	12,717	—	12,717
(2) セグメント間の内部売上高	1,702	301	2,003	(2,003)	—
計	13,709	1,011	14,721	(2,003)	12,717
営業費用	12,793	933	13,726	(2,010)	11,715
営業利益	916	78	995	6	1,001

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……韓国、台湾
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,931	4,931
II 連結売上高（百万円）	—	8,792
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	56.1	56.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,440	1,440
II 連結売上高（百万円）	—	3,337
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	43.2	43.2

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,203	6,203
II 連結売上高（百万円）	—	12,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.8	48.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	125,201円41銭	1株当たり純資産額	115,661円45銭	1株当たり純資産額	123,179円93銭
1株当たり中間純利益金額	10,038円68銭	1株当たり中間純損失金額	6,418円96銭	1株当たり当期純利益金額	9,043円14銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9,642円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,754円67銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額（△）			
中間（当期）純利益及び純損失（△） （百万円）	459	△298	415
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式にかかる中間（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	459	△298	415
期中平均株式数（株）	45,730.4	46,513.2	45,918.3
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額（△）			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,878	139	1,513
（うち新株予約権）	(1,878)	(139)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション（新株予約権）普通株式 425株	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション（新株予約権）普通株式1,004株及び406株	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション（新株予約権）普通株式 419株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	532		428		592		
2. 受取手形	※5	95		271		358		
3. 売掛金		10,207		6,930		8,141		
4. 材料		592		615		626		
5. 仕掛品		415		315		504		
6. 前渡金		713		—		—		
7. 繰延税金資産		428		332		286		
8. その他		94		106		416		
貸倒引当金		△6		△0		—		
流動資産合計			13,072	92.7	9,000	87.8	10,925	89.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	262		239		237		
2. 無形固定資産								
(1) 特許権等		—		162		175		
(2) その他		15		12		15		
計		15		175		190		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		572		572		572		
(2) その他		183		376		270		
貸倒引当金		—		△110		△6		
計		755		838		836		
固定資産合計			1,034	7.3	1,254	12.2	1,264	10.4
資産合計			14,106	100.0	10,254	100.0	12,190	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	2,164		680		1,354	
2. 買掛金		2,844		976		1,225	
3. 短期借入金	※2	2,100		2,500		2,500	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	50		25		50	
5. 賞与引当金		89		81		90	
6. 製品保証引当金		148		58		112	
7. その他		846		216		825	
流動負債合計		8,243	58.5	4,539	44.3	6,158	50.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	325		300		300	
2. 繰延税金負債		0		—		—	
3. 退職給付引当金		16		22		19	
固定負債合計		342	2.4	322	3.1	319	2.6
負債合計		8,585	60.9	4,861	47.4	6,478	53.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,178	15.4	2,218	21.6	2,190	18.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,834		1,874		1,846	
資本剰余金合計		1,834	13.0	1,874	18.3	1,846	15.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
別途積立金		300		300		300	
繰越利益剰余金		1,209		1,000		1,375	
利益剰余金合計		1,509	10.7	1,300	12.7	1,675	13.7
4. 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		5,520	39.1	5,392	52.6	5,711	46.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合 計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計		5,521	39.1	5,392	52.6	5,711	46.9
負債純資産合計		14,106	100.0	10,254	100.0	12,190	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,607	100.0		3,209	100.0		12,452	100.0
II 売上原価			6,526	75.8		2,821	87.9		9,306	74.7
売上総利益			2,081	24.2		387	12.1		3,145	25.3
III 販売費及び一般管理費			1,058	12.3		767	23.9		1,737	14.0
営業利益			1,023	11.9		△379	△11.8		1,407	11.3
IV 営業外収益	※1		11	0.1		10	0.3		24	0.2
V 営業外費用	※2		41	0.5		34	1.0		67	0.5
経常利益			992	11.5		△402	△12.5		1,364	11.0
VI 特別利益	※3		—	—		40	1.2		—	—
VII 特別損失	※4		5	0.1		0	0.0		6	0.1
税引前中間（当期）純利益又は純損失（△）			987	11.5		△362	△11.3		1,357	10.9
法人税、住民税及び事業税		369			1			374		
法人税等調整額		38	408	4.7	△46	△45	△1.4	179	554	4.4
中間（当期）純利益又は純損失（△）			579	6.7		△317	△9.9		803	6.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,778	—	1,043	1,043	△1	4,943	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	55	55	55					111	
剰余金の配当（注）					△113	△113		△113	
中間純利益					579	579		579	
別途積立金の積立（注）				300	△300	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	55	55	55	300	165	465	△0	576	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,178	1,834	1,834	300	1,209	1,509	△2	5,520	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	2	4,945
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			111
剰余金の配当（注）			△113
中間純利益			579
別途積立金の積立（注）			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	575
平成18年9月30日 残高 (百万円)	0	0	5,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	27	27	27					55	
剰余金の配当（注）					△57	△57		△57	
中間純損失					△317	△317		△317	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	27	27		△374	△374		△318	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,218	1,874	1,874	300	1,000	1,300	△2	5,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	5,711
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			55
剰余金の配当（注）			△57
中間純損失			△317
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△318
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	0	5,392

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,778	—	1,043	1,043	△1	4,943	
事業年度中の変動額									
新株の発行	68	68	68					136	
剰余金の配当(注)1.2					△171	△171		△171	
当期純利益					803	803		803	
別途積立金の積立(注)1				300	△300	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	68	300	332	632	△0	767	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	2	4,945
事業年度中の変動額			
新株の発行			136
剰余金の配当(注)1.2			△171
当期純利益			803
別途積立金の積立(注)1			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	766
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	5,711

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57百万円が含まれております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ————— ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 月末総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物 定額法を採用しております。 なお、附属設備は定率法によっております。 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 —————	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～17年 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 ————— (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 特許権等 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等と特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,521百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,711百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は有りません。</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間貸借対照表 「前渡金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」の欄に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間における「前渡金」の金額は56百万円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">216百万円</div> ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">定期預金 40百万円</div> <div style="text-align: right;">外貨通知預金 11百万円</div> 担保付債務は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">短期借入金 450百万円</div> <div style="text-align: right;">長期借入金 300百万円</div> 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">当座貸越限度額 6,300百万円</div> <div style="text-align: right;">借入実行残高 2,100百万円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">差引額 4,200百万円</div> 4. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">276百万円</div> ※2. ————— 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">当座貸越限度額 7,000百万円</div> <div style="text-align: right;">借入実行残高 2,500百万円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">差引額 4,500百万円</div> 4. 受取手形割引高は、450百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">251百万円</div> ※2. ————— 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">当座貸越限度額 7,400百万円</div> <div style="text-align: right;">借入実行残高 2,500百万円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">差引額 4,900百万円</div> 4. —————
※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります <div style="text-align: right;">受取手形 3百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 483百万円</div>	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります <div style="text-align: right;">受取手形 115百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 284百万円</div>	※5. 期末日満期手形 末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります <div style="text-align: right;">受取手形 9百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 234百万円</div>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 子会社業務受託事務 7百万円 手数料 為替差益 2百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 子会社業務受託事務 7百万円 手数料 材料評価損戻入 1百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び受取配当金 1百万円 子会社業務受託事務 15百万円 手数料 有償支給価格差異 2百万円 為替差益 3百万円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10百万円 材料評価損 18百万円 材料廃棄損 12百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 19百万円 却損 仕掛品除却損 10百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 26百万円 却損 材料廃棄損 22百万円
※3. _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 製品保証引当金戻入 40百万円	※3. _____
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 2百万円	※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 31百万円 無形固定資産 15百万円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 6百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 69百万円 無形固定資産 30百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	5.4	—	—	5.4
合計	5.4	—	—	5.4

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	19	8	10	(工具器具備品)	3	0	2	合計	22	9	13	1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、一部の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間会計期間よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払い利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、一部の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間会計期間よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	24	6	17	(工具器具備品)	13	3	10	無形固定資産				(ソフトウェア)	8	1	6	合計	46	11	35	1年内	12百万円	1年超	25百万円	合計	38百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払い利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりますが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	19	11	7	(工具器具備品)	17	5	12	無形固定資産				(ソフトウェア)	20	12	7	合計	57	29	27	1年内	8百万円	1年超	19百万円	計	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
有形固定資産																																																																																																
(車輛運搬具)	19	8	10																																																																																													
(工具器具備品)	3	0	2																																																																																													
合計	22	9	13																																																																																													
1年内	5百万円																																																																																															
1年超	7百万円																																																																																															
合計	13百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
有形固定資産																																																																																																
(車輛運搬具)	24	6	17																																																																																													
(工具器具備品)	13	3	10																																																																																													
無形固定資産																																																																																																
(ソフトウェア)	8	1	6																																																																																													
合計	46	11	35																																																																																													
1年内	12百万円																																																																																															
1年超	25百万円																																																																																															
合計	38百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
有形固定資産																																																																																																
(車輛運搬具)	19	11	7																																																																																													
(工具器具備品)	17	5	12																																																																																													
無形固定資産																																																																																																
(ソフトウェア)	20	12	7																																																																																													
合計	57	29	27																																																																																													
1年内	8百万円																																																																																															
1年超	19百万円																																																																																															
計	27百万円																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="231 353 560 416"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="665 353 994 445"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1096 353 1425 445"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	4百万円																	
減価償却費相当額	4百万円																	
支払リース料	5百万円																	
減価償却費相当額	5百万円																	
支払利息相当額	1百万円																	
支払リース料	8百万円																	
減価償却費相当額	8百万円																	
支払利息相当額	0百万円																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 119,984円56銭 1株当たり中間純利益金額 12,666円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12,166円68銭	1株当たり純資産額 115,788円97銭 1株当たり中間純損失金額 6,819円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 123,730円27銭 1株当たり当期純利益金額 17,489円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,931円97銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	579	△317	803
普通株主に帰属しない金額（百万円）			
普通株式にかかる中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	579	△317	803
期中平均株式数（株）	45,730.4	46,513.2	45,918.3
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額（△）			
中間（当期）純利益調整額（百万円）			
普通株式増加数（株）	1,878	139	1,513
（うち新株予約権）	(1,878)	(139)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権）普通株式 425株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権）普通株式1,004株及び406株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権）普通株式 419株

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	1,686	△68.8
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	573	△63.5
合計 (百万円)	2,260	△67.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業	2,286	△53.5	2,141	△52.5
液晶基板製造 (露光) 装置事業	20	—	1,413	—
合計	2,307	△53.1	3,554	△40.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業	2,517	△65.1
液晶基板製造 (露光) 装置事業	820	△47.8
合計	3,337	△62.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| （1）中間配当による配当金の総額 | 58百万円 |
| （2）1株当たりの配当金額 | 1,250円 |
| （3）支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

（注）平成19年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行いません。